

## 「令和6年度当初予算の編成について」ポイント

### 基本方針

- 青森新時代の実現に向けた施策を本格的にスタートする。
  - ・ 少子化への挑戦を最重要課題として、合計特殊出生率2.0以上に道筋をつける「青森モデル」の確立を目指し、子ども・子育て支援の充実を図る。
  - ・ 若者のしごとづくりと所得向上、子どもを生き育てる環境づくり、健康づくりと医療水準の向上を最優先に、次期青森県基本計画に掲げる各種施策に重点的に取り組む。
  - ・ 本県の将来を見据えた教育改革を積極的に推進するとともに、「（仮称）青森県DX推進プラン」に基づき、各分野でのDXを加速する。
- 加えて、物価高騰の長期化を見据えた取組を促進するとともに、社会保障関係費の増加、公共施設等の老朽化、第80回国民スポーツ大会開催に向けた準備などの諸課題にも積極的に対応する。
- 同時に、県政の重要施策の着実な推進や緊急的な課題に対する機動的な対応が可能となるよう、それを支える持続可能な財政運営を継続する。

### 財政を取り巻く環境

- 国の概算要求段階での令和6年度の地方一般財源総額は、前年度の水準を上回る額とされている。
- しかしながら、国ではコロナ禍を脱し、経済が正常化していく中で、地方財政の歳出構造を平時に戻すとしており、また、物価高騰の影響等により経済の先行きも不透明なことから、令和6年度の地方財政対策や県税収入の見通しは楽観視できない。
- こうしたことを踏まえると、引き続き財政規律を重視し、施策の重点化の徹底や国の補助金等の積極的な活用などを通じて、財政調整用基金の取崩額をゼロとする収支均衡や県債残高の縮減など財政健全性の確保を目指す必要がある。

## 令和6年度見積目安額の設定

### ～青森新時代の実現に向けた施策の本格展開～

#### (1) 基本計画重点枠事業費

- 特別な予算要求枠として総額50億円（県負担ベース）を確保。
- 教育改革の推進や各分野におけるDXの加速をはじめ、次期基本計画に基づく取組を早期に展開するため、予算要求枠を10億円増額。

#### (2) 部局政策経費

- 各部局による主体的な事業の見直しを徹底する観点から、引き続きシーリングを設定。
- ゼロシーリングとした上で、庁舎の光熱費など物価高騰による影響分については別途対応。

##### 削減率

○政策的経費（政策的検討を要する経費）	±0.0%（R5当初△1.0%）
○経常的経費（固定的な管理運営等経費）	±0.0%（R5当初±0.0%）
○貸付金	±0.0%（R5当初±0.0%）

#### (3) 子ども・子育て「青森モデル」推進経費

- 子育て費用の段階的無償化をはじめとした子育て環境の充実・強化を着実に実施していくための特別な要求枠として新たに設定。
- 今後の「青森県こども未来県民会議」における検討や国のこども・子育て政策の強化に関する予算編成の動向を踏まえ、予算編成過程で検討。

#### (4) 物価高騰対応経費

- 物価高騰への持続的な対応を可能とするための取組等に係る特別な要求枠として新たに設定。
- 今後の国の総合経済対策や予算編成等の動向を踏まえ、予算編成過程で検討。

#### (5) 公共事業関係費

- 原則として、地方負担（県債＋一般財源）ベースで前年度当初比±0%の見積目安額を設定（災害公共事業費は所要額で見積り。）。
- 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」については国の予算編成の状況等を踏まえ、予算編成過程で検討。

#### (6) 施設等整備費

- 公共施設等の老朽化対策等を着実に実施していくため、公共施設等適正管理推進事業債等を積極的に活用しつつ、所要の見積目安額を設定。

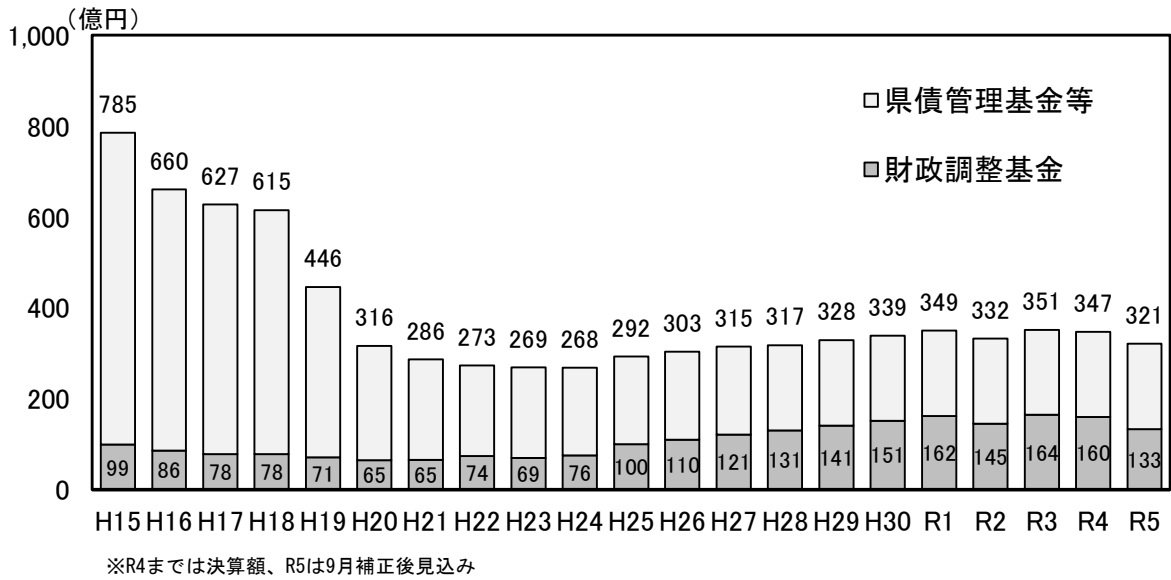
#### (7) 緊急課題・行財政改革対応経費

- 緊急的な課題や行財政改革への対応に要する経費であり、所要の見積目安額を設定。
- 令和5年度と同様に自然災害防止等のための緊急的な安全対策に係る取組については、別枠で対応。

**予算要求見積期限 令和5年11月14日（火）**

## 【参考】本県の財政状況

### ① 財政調整用基金残高の推移



### ② 県債残高の推移

